

○ 特定贈与等に係る受贈法人等が解散する場合（78 ページのホ参照）

「租税特別措置法第 40 条第 7 項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書」

租税特別措置法第 40 条第 7 項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書

令和 3 年 〇 月 〇 日

庁 長 官

受贈法人等（解散する法人）の所在地・名称等を記載してください。

特定贈与等に係る寄附財産の寄附者及び明細等を記載してください。

届出者 〒 ***-***
 所在地 東京都〇〇区××2丁目〇
 フリガナ コウエイ イテンホジン ***
 名称 公益財団法人 〇〇〇〇
 法人番号 ①●●●●●〇〇〇〇△△△△
 代表者氏名 (連絡先) **** *
 氏 名 〇 〇 □ □
 電話番号 03 - 1111 - ××××

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり他の公益法人等に対し解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより移転する予定ですので租税特別措置法第40条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭・平・令 10年 4 月 1 日	承認年月日	昭・平・令 12年 12 月 1 日
---------	-------------------	-------	--------------------

解散引継法人に移転する財産等の寄附者	(寄附時の住所 東京都〇〇区××1丁目1) 〒 ***-*** 東京都〇〇区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - ××××) フリガナ **** * 氏 名 ● ● ● ●
--------------------	---

承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
土地	宅地	東京都〇〇区××...	200 m ²				

解散引継法人 【解散予定年月日 令和 3 年 9 月 30 日】			
主たる事務所の所在地	東京都〇〇区××2丁目● □□ □□		
フリガナ名称	コウエイ イテンホジン *** 公益財団法人 △△△△	代表者氏名	
法人番号	①●●●●●〇〇〇〇△△△△	(電話番号)	(03 - 2222 - ××××)

解散引継法人に移転する財産等の明細					
種類	細目	所在地	数量	使用開始予定年月日	使用目的
土地	宅地	東京都〇〇区××...	200 m ²	3・10・1	〇〇施設敷地

解散引継法人に残余財産の分配又は引渡しにより移転する寄附財産等の明細等を記載してください。

その他参考事項 (やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

	使用開始予定年月日	令和 年 月 日
--	-----------	----------

※ 税務調査履歴 (この欄の項目は記載する必要はありません。)

通信目付印

やむを得ない事情の詳細及び使用開始予定年月日を記載してください。

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が解散し、寄附財産等を残余財産の分配又は引渡しにより解散引継法人に移転する場合において、措法第40条第7項の規定の適用を受けるときに使用します。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等（解散する法人）の主たる事務所の所在地等を記載してください。
 - (ロ) 「解散引継法人に移転する財産等の寄附者」欄には、寄附財産を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
 - (ハ) 「承認を受けた財産の明細」欄には、寄附財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
 - (ニ) 「解散引継法人」欄には、残余財産の分配又は引渡しにより寄附財産等の移転を受ける解散引継法人の主たる事務所の所在地等を記載してください。
 - (ホ) 「解散引継法人に移転する財産等の明細」欄には、残余財産の分配又は引渡しにより移転する寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
 - (ヘ) 「その他参考事項」欄は、その他参考となる事項や移転する寄附財産等がやむを得ない事情により解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に公益目的事業の用に直接供することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
 - (ト) この届出書は「解散引継法人に移転する財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「使用目的」欄	使用目的に係る事業は、公益目的事業に該当するものですか。	<input type="checkbox"/>
2	「使用開始予定年月日」欄	解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内ですか。その期間を経過する場合には、やむを得ない事情の詳細が記載されていますか。	<input type="checkbox"/>
3	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

ニ 添付書類

	書 類	チェック
1	解散引継法人に移転しようとする寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等及び解散引継法人の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
3	解散引継法人が措法第40条第7項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類（110ページ参照）	<input type="checkbox"/>
4	解散引継法人に移転しようとする寄附財産等がやむを得ない事情により解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に公益目的事業の用に直接供することができない場合には、その事情に至った事実が確認できる書類等	<input type="checkbox"/>